

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日

東芝機械株式会社

342004

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第83期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03（3567）8706
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055（926）5156
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	104,598	97,296	110,658	123,572	144,356
経常損益 (百万円)	△664	938	5,564	10,772	15,604
当期純損益 (百万円)	△1,924	1,052	4,153	7,093	10,482
純資産額 (百万円)	37,306	37,525	42,230	47,623	60,347
総資産額 (百万円)	140,035	136,278	148,308	145,057	172,476
1株当たり純資産額 (円)	223.55	224.89	252.93	288.72	365.06
1株当たり当期純損益 (円)	△11.53	6.29	24.71	42.48	63.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	27.5	28.5	32.8	35.0
自己資本利益率 (%)	△5.0	2.8	10.4	15.8	19.4
株価収益率 (倍)	—	34.7	19.0	13.6	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,295	9,578	9,869	8,739	13,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△232	△1,267	△1,345	△1,225	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,190	△7,651	△4,600	△17,456	△1,907
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,611	32,459	36,111	26,619	39,409
従業員数 (名)	3,565	3,380	3,068	3,310	3,336

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,345	62,824	63,190	73,968	87,653
経常利益 (百万円)	275	843	3,065	6,042	7,885
当期純利益 (百万円)	742	811	5,884	4,730	6,320
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	35,166	35,291	41,976	45,473	53,536
総資産額 (百万円)	115,019	109,492	115,660	117,350	130,464
1株当たり純資産額 (円)	210.73	211.51	251.44	275.69	323.88
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	7.00 (2.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.45	4.87	35.12	28.28	38.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	32.2	36.3	38.8	41.0
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	15.2	10.8	12.8
株価収益率 (倍)	60.5	44.8	13.4	20.4	36.2
配当性向 (%)	—	61.6	11.4	24.8	31.6
従業員数 (名)	2,195	1,621	1,493	1,529	1,564

(注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

昭和13年12月	株式会社芝浦製作所（現、株式会社東芝）の出資によって芝浦工作機械株式会社創立。
昭和14年3月	鶴見工場を開設し、電気を高度に応用した強力大型工作機械の製作を開始。
昭和17年4月	沼津工場を開設し、中型精密工作機械の生産に着手。
昭和20年9月	社名を芝浦工機株式会社と変更し、工作機械のほか各種産業機械の生産を開始。
昭和24年3月	企業再建整備法に基づき各工場ごとに独立会社として発足することとなり、沼津工場を母体とした株式会社芝浦機械製作所を設立。
昭和24年8月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和36年6月	芝浦工機株式会社（昭和24年4月、鶴見工場を母体として設立）と合併し、社名を東芝機械株式会社と変更。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所（第1部）に上場。
”	株式会社東芝機械研削研究所設立（昭和39年1月、九州東芝機械株式会社と改称）。
昭和39年9月	相模工場を開設。
昭和47年3月	相模事業所に大型産業機械工場を建設し、鶴見工場を全面的に移転。
昭和49年4月	米国現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA [現. 連結子会社] 設立。
昭和49年7月	株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング [現. 連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社] 設立（ダイカストマシンのサービス部門を独立）。
昭和49年10月	東芝機械設備工業株式会社設立（設備保全・運輸部門を独立）。
昭和51年6月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング [現. 連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社] 設立（プラスチック加工機械のサービス部門を独立）。
昭和53年7月	シンガポール現地法人 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. [現. 連結子会社] 設立。
昭和56年3月	相模事業所に新機械工場完成（ダイカストマシン・印刷機械の機械加工工場）。
昭和58年4月	株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング設立（工作機械のサービス部門を独立）。
昭和59年10月	相模事業所に射出成形機工場完成（沼津事業所から小型機種種の製造部門を移転）。
昭和62年10月	御殿場事業所開設（沼津事業所からマシンングセンタ及び汎用工作機械の製造部門を移転）。
昭和63年4月	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 設立。
平成元年4月	ヨーロッパ現地法人 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 設立。
平成元年5月	タイ現地法人 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. 設立。
平成元年6月	台湾現地法人 TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. 設立。
平成5年4月	東芝機械テクノ株式会社設立（技術業務区分会社）。
”	株式会社東芝機械マイテック沼津設立（製造業務区分会社）。
平成5年6月	株式会社東芝機械マイテック相模設立（製造業務区分会社）。
”	株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタント設立（営業業務区分会社）。
平成5年10月	東芝機械ハイドロサービス株式会社設立（油圧機器のサービス部門を独立）。
平成6年7月	東芝機械環境センター株式会社 [現. 連結子会社] 設立（環境管理・測定部門を独立）。
平成7年5月	香港現地法人 TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD. [現. 連結子会社] 設立。
平成8年1月	タイ現地法人 TMT SERVICE & ENGINEERING CO., LTD. 設立。
平成8年10月	子会社 朝比奈機械株式会社（資本金150百万円）を吸収合併。
平成9年10月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社設立（印刷機械のサービス部門を独立）。
平成10年4月	中国現地法人 SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD. [現. 連結子会社] 設立。
平成11年4月	食品機器部門の生ビールディスペンサー等をホシザキ電機株式会社へ事業移管。
”	本社機能を東京から沼津へ移転し、沼津本社とする。
平成11年9月	東芝機械ハイドロサービス株式会社解散。
平成12年2月	株式会社芝機設計解散。

平成12年4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、東芝機械テクノ株式会社、株式会社東芝機械マイテック相模を吸収合併。
平成13年1月	東芝機械設備工業株式会社が、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社を吸収合併し、社名をティ・エム・マシンリー株式会社とする。
平成13年4月	印刷機械部門のオフセット輪転機事業を、株式会社小森コーポレーションに営業譲渡。
平成14年6月	中国（上海）に製造現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD. [現. 連結子会社] 設立。
平成14年8月	半導体装置部門を分社化し、株式会社ニューフレア テクノロジーに承継。
平成14年10月	工作機械部門を分社化し、ティ・エム・マシンリー株式会社に承継するとともに、東芝機械マシンリー株式会社に社名を改称。
平成15年4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、株式会社東芝機械マシンリーシステムコンサルタントを吸収合併。
平成15年10月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングが、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングを吸収合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に社名を改称。
平成16年4月	TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 清算。
平成16年4月	芝浦産業株式会社が、株式会社東芝機械マイテック沼津を吸収合併。
平成16年6月	大阪証券取引所（第1部）の株式上場を廃止。
平成16年10月	子会社株式会社東芝機械セルマック（資本金70百万円）を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、印刷機械、工作機械、精密加工機、半導体製造装置、油圧機器などの製造・販売並びに各事業に関連する部品の供給及びサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（成形機）

射出成形機、押出成形機……………当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、成形機の据付・修理・メンテナンスサービスを行うほか、補修部品を販売している。TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、射出成形機を製造・販売している。また、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA, SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.は、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

ダイカストマシン……………当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、ダイカストマシンの据付・修理・メンテナンスサービスを行うとともに、補修部品を販売している。TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、ダイカストマシンを製造・販売している。また、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA, SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.は、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

印刷機械……………当社がグラビア輪転機等の製造・販売を行っている。

（工作機械）

工作機械……………当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械マシナリー（株）は、工作機械の製造・据付・修理・メンテナンスサービスを行うほか、補修部品を販売している。（株）不二精機製造所は、一部の工作機械を製造している。また、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA, SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.は、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

（半導体装置）

半導体製造装置……………子会社（株）ニューフレアテクノロジーがその他の関係会社（株）東芝との共同開発・技術提携契約等に基づき、製造・販売している。（株）不二精機製造所は、一部の半導体製造装置を製造している。

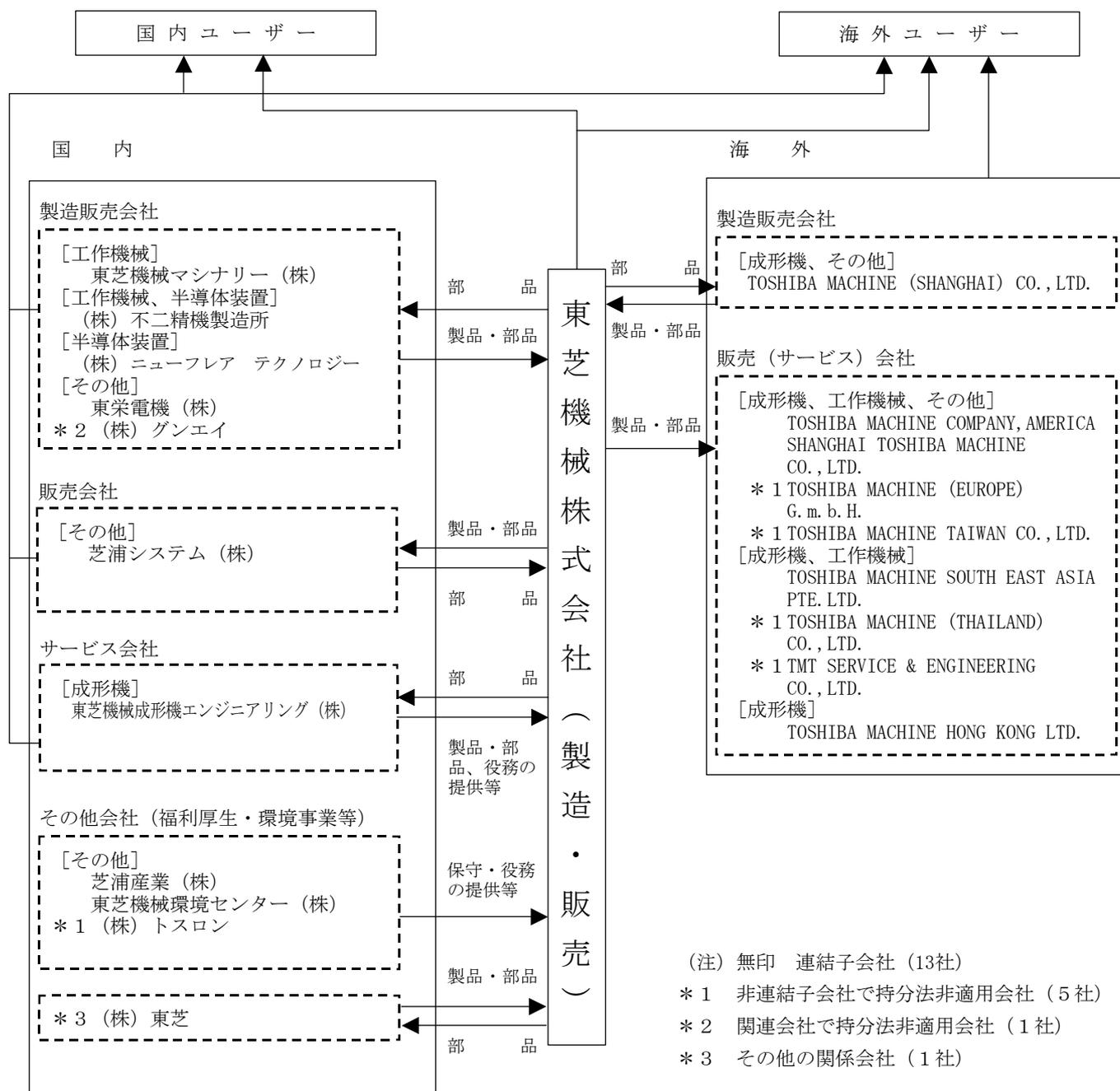
（その他）

油圧機器……………当社が油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売するほか、子会社TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、油圧機器等を製造・販売している。

電子制御装置……………当社が製造・販売するほか、子会社東栄電機（株）は、当社機械の電装及び制御盤等を製作している。

その他……………子会社芝浦産業（株）は、当社の福利厚生事業・当社への用度品納入等を、東芝機械環境センター（株）は、環境計量証明・作業環境測定の実施調査事業・当社設備の保全修理及び改造を、芝浦システム（株）は、油圧機器等の各種部品を当社へ納入しているほか、下水道関連のユーザー等に計測機器を販売している。

以上の企業集団等についてその取引関係を図示すると、次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社 (13社)

* 1 非連結子会社で持分法非適用会社 (5社)

* 2 関連会社で持分法非適用会社 (1社)

* 3 その他の関係会社 (1社)

4 【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	(注) 1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
(連結子会社)						
株式会社ニューフレア テクノロジー (注) 2, 4	静岡県 沼津市	4,500百万円	半導体 装置	61.1	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、管理業務を一部代行している。役員の兼任 1名
東芝機械マシナリー 株式会社 (注) 2, 4	静岡県 沼津市	3,117百万円	工作機械	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、購買業務と管理業務を一部代行している。役員の兼任 1名
株式会社 不二精機製造所 (注) 3	静岡県 駿東郡 長泉町	390百万円	工作機械 半導体 装置	70.4	土地建物の 賃貸借	特に記載すべき事項はない。
東栄電機株式会社 (注) 2	静岡県 三島市	350百万円	その他	100.0	建物の賃貸	当社機械の電装及び制御盤を製造している。
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA	米国 イリノイ州	米ドル 6,677,880	成形機 工作機械 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。
東芝機械成形機 エンジニアリング 株式会社	静岡県 沼津市	100百万円	成形機	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機の据付、修理、サービスを行っている。役員の兼任 1名
芝浦システム 株式会社	東京都 渋谷区	43百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	油圧機器等の当社への納入を行っている。役員の兼任 1名
芝浦産業株式会社	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社福利厚生事業、当社へ用度品納入等の業務を行っている。
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	シンガポ ールドル 2,400,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。
東芝機械環境センター 株式会社	静岡県 沼津市	89百万円	その他	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の環境全般の計測及び証明を行っている。また、各種施設・設備の保全、修理及び改造を行っている。役員の兼任 1名

名称	住所	資本金	(注) 1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.	香港	香港ドル 3,500,000	成形機	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	人民元 82,770,345	成形機 その他	100.0	なし	当社成形機等の製造を行っている。 役員の兼任 3名
SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.	中国 上海市	人民元 3,139,700	成形機 工作機械 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。
(その他の関係会社) 株式会社東芝 (注) 3	東京都 港区	百万円 274,926	電気機械 器具の製造 販売	33.86	なし	当社製品の一部購入及び当社へ電気品の一部を納入している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、(その他の関係会社) 株式会社東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 株式会社ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー株式会社、東栄電機株式会社は、特定子会社に該当する。
- 株式会社不二精機製造所及び株式会社東芝は、有価証券報告書を提出している。
- 株式会社ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社ニューフレア テクノロジー	17,083	1,532	904	6,195	24,309
東芝機械マシナリー 株式会社	21,983	3,037	1,766	5,575	17,653

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
成形機	1, 3 6 7
工作機械	4 2 2
半導体装置	3 4 4
その他	8 2 6
全社（共通）	3 7 7
合計	3, 3 3 6

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1, 5 6 4	4 2 . 3	1 8 . 4	6, 4 4 3, 5 7 7

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、以下のとおりである。

東芝機械労働組合	1, 2 7 0名
不二精機労働組合	6 9
東栄電機労働組合	1 5 0
東芝機械マシナリー労働組合	2 0 9

東芝機械労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加入している。

なお、労使間は安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しに加え、後半にはIT（情報技術）関連分野の在庫調整も終了し、緩やかな景気回復軌道を継続した。一方、海外に目を向けると、中国は依然として高成長を維持し、他のアジア諸国も順調に推移した。米国経済は、内需に支えられて拡大基調を維持しており、欧州経済も全体では緩やかながら景気の改善傾向が続いた。

機械業界においては、国内外の需要の増加により、全般的に好況を継続した。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に全力をあげて取り組んだ結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、工作機械、電子制御装置などが増加したため、前連結会計年度に比べ13.8%増の1,590億1千4百万円となった。

また、連結売上高も、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などが増加したため、前連結会計年度に比べ16.8%増の1,443億5千6百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度末の連結受注残高は、前連結会計年度末に比べ30.0%増加し、634億4千1百万円となった。

連結損益については、各種成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をした結果、経常利益156億4百万円、当期純利益104億8千2百万円を計上し、3期連続の増収、4期連続の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①成形機

成形機は、押出成形機が突出した前期に比べ若干減少したが、中大型射出成形機が自動車業界向けに好調を維持するとともに、小型機がIT（情報技術）関連向けに回復し、ダイカストマシンも国内外の自動車・二輪車関連向けに大幅に伸びたため、受注高は、前連結会計年度に比べ14.0%増の835億7千4百万円となった。一方、売上高については、射出成形機、ダイカストマシンに加え、押出成形機も増加したため、前連結会計年度に比べ19.7%増の787億3千3百万円となった。

営業利益については、各種成形機の売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ25億4千3百万円増加し、82億9百万円となった。

②工作機械

工作機械は、精密加工機が、前半のIT（情報技術）関連分野の在庫調整により減少したが、横中ぐり盤、門形機が産業機械、金型業界向け等に、また大型機が造船、鉄鋼業界向け等に増加したため、受注高は、前連結会計年度に比べ16.2%増の361億1千7百万円となった。一方、売上高についても、受注とほぼ同様の傾向を示し、前連結会計年度に比べ13.3%増の284億2千5百万円となった。

営業利益については、売上高の増加とコストダウン等により、前連結会計年度に比べ7億1千7百万円増加し、37億1千1百万円となった。

③半導体装置

半導体装置は、電子ビーム描画装置が半導体、フォトマスク業界向けに高水準を維持したため、受注高は、前連結会計年度に比べ6.3%増の205億7千5百万円となった。また、売上高についても、受注と同様に電子ビーム描画装置が伸長したため、前連結会計年度に比べ16.8%増の190億8千7百万円となった。

営業利益については、研究開発費の増加等もあり、9百万円減の16億9千6百万円にとどまった。

④その他

その他は、油圧機器が海外の鉱山用建設機械向けに需要が旺盛であり、電子制御装置も産業機械向けを中心に需要が増加したため、受注高は、前連結会計年度に比べ17.2%増の187億4千7百万円となった。一方、売上高についても、前連結会計年度に比べ13.3%増の229億3千6百万円となった。

営業利益については、電子制御装置等の好転により、前連結会計年度に比べ7億1千6百万円増加し、26億9千1百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどにより成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置等が伸びたため、前連結会計年度に比べ13.6%増の1,374億1千5百万円となった。営業利益については、売上高の増加等により前連結会計年度に比べ38億8千3百万円増加し、155億9千5百万円となった。

②北米

売上高は、前連結会計期間における米国現地法人の決算期変更による影響と、内需に支えられた米国経済の拡大を受け、前連結会計年度に比べ16.9%増の91億5千3百万円となった。営業利益については、射出成形機、工作機械等の好転により前連結会計年度に比べ6千2百万円増加し、1億8千4百万円となった。

③アジア

売上高は、成形機、半導体製造装置等が中国や東アジア向けに好調であったため、前連結会計年度に比べ47.9%増の110億2千1百万円となった。営業利益については、前連結会計年度に比べ3億6千9百万円増加し、8億3千6百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益167億1千4百万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、配当金の支払等を実施したものの、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ127億9千万円増加し、394億9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ44億4千9百万円好転し、131億8千8百万円の増加となった。これは、主に税金等調整前当期純利益167億1千4百万円、減価償却費18億9千1百万円、仕入債務の増加62億1千3百万円及び前受金の増加20億1千1百万円によるものであるが、たな卸資産の増加52億3千3百万円、法人税等の支払額63億2千万円によりその一部が相殺されている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ22億3千9百万円好転し、10億1千4百万円の増加となった。これは、主に関係会社株式の売却による収入24億円、有形固定資産の売却による収入8億4千4百万円によるものであるが、有形固定資産の取得による支出23億2千9百万円によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ155億4千9百万円好転し、19億7百万円の減少となった。これは、主に配当金14億8千4百万円の支払による減少である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
成形機 (百万円)	69,230	125.4
工作機械 (百万円)	27,931	108.0
半導体装置 (百万円)	19,089	127.4
その他 (百万円)	30,000	125.1
合計 (百万円)	146,251	121.8

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示す。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の連結生産高の実績となっている。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績及び連結会計年度末受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)		受注残高 (百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前年同期比 (%)
成形機	83,574	114.0	27,805	121.1
工作機械	36,117	116.2	25,087	145.0
半導体装置	20,575	106.3	7,452	125.0
その他	18,747	117.2	3,095	121.0
合計	159,014	113.8	63,441	130.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
成形機 (百万円)	78,728	119.7
工作機械 (百万円)	28,332	113.7
半導体装置 (百万円)	19,084	117.2
その他 (百万円)	18,211	109.6
合計 (百万円)	144,356	116.8

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、引き続き回復基調が続くものと思われるが、原油価格の高騰、海外経済の減速リスクなど先行き不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況のもとで、当社グループは、新しい市場へ向けて事業規模を拡大し成長していくために、昨年度、成長戦略にシフトしたアクションプログラムを策定したが、平成18年4月1日からこのローリングとして、東芝機械アクションプログラムG1500II（TM-AP G1500II）をスタートさせた。その中で、各種改革と技術力強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていく。

また、合理化、効率化施策の推進による生産性の向上と、ISO9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力するとともに、企業倫理、法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでいく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向がある。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造、販売しているが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じている。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性がある。

(3) 海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いている。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により大きく影響を受ける可能性がある。

(4) 為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受ける。取引の多くは円建てだが、北米地域は米ドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じているが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(5) 金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達している。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であるが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

(7) 係争中の重要な訴訟について

納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が、米国のSPM Flow Control, Inc. から、子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAに対し提起され、係争中であったが、平成18年3月に和解が成立し本訴訟は終了した。

(8) 地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与えるおそれがある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助受入契約

技術援助受入契約は、次のとおりである。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
米国 Transcription Enterprises, Inc.	平成10年5月18日	設備機（E BM-3000）描画用データ作成のための対象ソフトウェア使用許諾	無期限	イニシャルのみ
ファナック株式会社	平成10年7月22日	電動式射出成形機に関する特許の実施許諾	平成15年7月22日以降1年間毎の自動延長	(1) イニシャルペイメントなし (2) 売上高に対し一定料率のロイヤリティ

(2) 技術援助契約

技術援助契約は、次のとおりである。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
米国 NFM/Welding Engineers, Inc.	平成10年11月5日	同方向回転二軸混練機の製造販売権	平成17年9月13日以降1年間毎の自動延長	売上高に対し一定料率のロイヤリティ
韓国 第一E&M	平成15年3月1日	自動車部品加工用ユニットの製造販売権	契約締結日から5年間	売上高に対し一定料率のロイヤリティ

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術統括部及び各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、28億7百万円であり、各種別セグメントの研究開発の目的、主要課題及び研究開発費は次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術統括部で行っている各セグメントに配分できない研究開発費2億6千9百万円が含まれている。

(1)成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化及びダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング（株）と連携を取りながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機等の研究開発を行っている。また、押出成形機については、高機能化を目的として、新成形システムの研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、2億6千4百万円である。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー（株）が主となり、（株）不二精機製造所と連携を取りながら、高速主軸、5軸アタッチメント、門形マシニングセンター、横中ぐり盤等の研究開発を行っている。精密機械分野では、超精密高速加工機、非球面加工機、光学ガラス素子成形装置等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、2億9千万円である。

(3)半導体装置

半導体装置は、半導体の微細化に対応することを目的として、（株）ニューフレアテクノロジーが主となり、高微細電子ビーム描画装置、マスク検査装置等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、15億2千1百万円である。

(4)その他

その他は、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、東栄電機（株）と連携を取りながら、高機能NC制御装置、システムロボット等の研究開発を行っている。総合的技術を活用した微細機能形状を転写する装置や、油圧機器関係では、省エネ油圧システム等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、4億6千2百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ274億1千9百万円増加し、1,724億7千6百万円となった。これは、売上高の増加による売上債権、たな卸資産の増加のほか、投資有価証券の上場株式の時価が好転したことによる増加が主な要因である。資本の部は、前連結会計年度末に比べ127億2千3百万円増加し、603億4千7百万円となった。これは、利益剰余金が89億6千2百万円増加したのが主な要因である。

この結果、総資本回転率は0.91回(前期比0.07ポイントの改善)、自己資本比率は35.0%(前期比2.2%の改善)、D/Eレシオは63.3%(前期比17.7%の改善)となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕、1〔業績等の概要〕に記載している。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、堅調な輸出や民間設備投資の伸長等に支えられ、連結売上高は前連結会計年度と比べ16.8%増の1,443億5千6百万円となった。

損益面については、売上高の増加及びVE・CDによる粗利益率の好転等により、固定費の増加による悪化を補い、経常利益は前連結会計年度に比べ48億3千2百万円好転した。

この結果、自己資本利益率は19.4%(前期比3.6%の改善)となった。

なお、翌連結会計年度は、売上高1,650億円、経常利益178億円、当期純利益105億円を見込んでおり、引き続き受注・売上の確保と収益性の向上による成果を期待している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、成長が期待できる商品分野の開発に重点を置くとともに、工場建設及び生産能力増強や合理化のための設備等を中心に30億9千6百万円の設備投資を実施した。

各セグメントにおける設備投資は、次のとおりである。

(成 形 機)

生産能力増強のための工場建設及び成形技術開発のための自社製設備を中心に、21億7百万円の設備投資を行った。

(工 作 機 械)

生産体制合理化のための設備等を中心に、2億2千1百万円の設備投資を行った。

(半 導 体 装 置)

半導体装置事業における研究・開発を中心に、2億3千9百万円の設備投資を行った。

(そ の 他)

生産能力増強及び生産体制合理化のための設備等を中心に、5億2千6百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沼津本社 (静岡県沼津市)	成形機・工作 機械・その他	生産・販 売・管理設 備	4,059	1,794	2,834 (233)	1,602	10,290	972
相模工場 (神奈川県座間市)	成形機・その 他	生産・販売 設備	1,540	1,240	173 (144)	207	3,161	319
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	成形機	生産設備	849	60	1,959 (85)	6	2,876	41
東京本店 (東京都中央区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	61	0	450 (3)	2	516	177
関西支店 (大阪府大阪市北区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	80	1	39 (1)	0	122	26
中部支店 (愛知県名古屋市 名東区)	成形機・その 他	販売設備	10	1	5 (0)	0	17	24

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ニューフレア テクノロジー (静岡県沼津市)	半導体装置	生産・販売 設備	1,015	425	— (—)	32	1,474	296
東芝機械マシナリー ㈱ (静岡県沼津市)	工作機械	生産・販売 修理・改造 設備	89	101	13 (0)	157	361	277
㈱不二精機製造所 (静岡県駿東郡)	工作機械・ 半導体装置	生産・販売 設備	490	77	— (—)	21	589	99
東栄電機㈱ (静岡県三島市)	その他	生産・販売 設備	612	88	814 (13)	40	1,555	203
東芝機械成形機エン 지니어リング㈱ (静岡県沼津市)	成形機	修理・改造 設備	653	68	1,011 (8)	51	1,785	285
芝浦産業㈱ (静岡県沼津市)	その他	販売・建設 施工設備	128	3	— (—)	5	137	188

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (米国 イリノイ州)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	240	1	40 (19)	92	375	83
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	成形機・ 工作機械	販売設備	—	30	— (—)	30	61	27
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (中国 上海市)	成形機・ その他	生産・販売 設備	417	139	— (—)	71	628	180

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の沼津本社の土地の帳簿価額には(株)不二精機製造所への貸与分1,615百万円(25千㎡)が含まれている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「市場の変化にすばやく対応し、市場拡大に合わせ積極的な設備投資を進めるとともに生産効率の飛躍的向上につながる設備、新規事業設備、要素技術開発・新商品開発のための研究設備及び遵法・環境改善対応設備」を投資目標とし、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産体制合理化・生産能力増強のための設備投資等を勘案し計画している。設備計画は、原則的には、海外現法を含め連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における設備計画については、多種多様な事業を国内外で行っており、プロジェクトや期末時点にて計画されているもの以外の設備計画も見込んでいる。

事業の種類別セグメントの主要な計画は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
成形機	700	生産能力増強・効率化のための工場・生産設備の整備及び自社設備等	自己資金
工作機械	400	精密加工機の生産能力増強のための生産設備及び自社設備等	〃
半導体装置	700	半導体装置における研究開発設備等	〃
その他	1,200	生産設備の効率化及び新規事業設備等	〃
合計	3,000	—————	—————

(注) 消費税等は含まれていない。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新及び遊休設備機械の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	—
計	166,885,530	166,885,530	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 （注）1	—	166,885,530	—	12,484,805	△8,000,000	11,405,262
平成17年4月1日 （注）2	—	166,885,530	—	12,484,805	132,900	11,538,163

（注）1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

2. 子会社東栄電機（株）の株式と当社の自己株式交換による株式交換差益である。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	73	32	136	118	2	10,544	10,905	—
所有株式数 （単元）	—	50,110	601	61,645	27,976	6	26,147	166,485	400,530
所有株式数の 割合（%）	—	30.10	0.36	37.03	16.80	0.00	15.71	100	—

（注）1. 自己株式1,717,748株は「個人その他」に1,717単元及び「単元未満株式の状況」に748株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱東芝	東京都港区芝浦1-1-1	55,785	33.43
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,704	9.41
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,772	4.66
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,415	2.05
㈱静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	2,940	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,796	1.68
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,682	1.61
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町1-2-3	2,658	1.59
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,549	1.53
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
計	—	98,721	59.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,717,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式164,768,000	164,768	—
単元未満株式	普通株式 400,530	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	—	—
総株主の議決権	—	164,768	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座4-2-11	1,717,000	—	1,717,000	1.0
計	—	1,717,000	—	1,717,000	1.0

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としている。当期においては業績が好調であったことに伴い、前期より5円増配し、1株につき12円の配当を実施した。

内部留保資金については、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定である。

なお、第83期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月11日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	430	373	471	578	1,395
最低(円)	175	180	219	364	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	841	1,089	1,229	1,224	1,278	1,395
最低(円)	772	830	1,075	980	980	1,148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中島 礼二 (昭和22年1月7日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社押出成形機営業部長 平成9年10月 当社押出成形機事業部長 平成11年6月 当社成形機事業本部副事業本部長兼成形機事業 本部長室長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社取締役、相模工場長 平成14年6月 当社営業統括部長 平成15年6月 当社代表取締役社長（現任）	26
代表取締役 専務取締役 (輸出管理部長)	竹山 幸成 (昭和22年7月13日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社ダイカストマシン技術部長 平成10年10月 当社ダイカストマシン事業部長 平成14年6月 当社取締役、成形機事業本部長兼相模工場長 平成15年6月 当社営業統括部長兼東京本店長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役、輸出管理部長（現任）	11
常務取締役 (経営監査室長)	跡部 興志 (昭和22年11月26日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社企画部企画担当部長 平成14年4月 当社企画部主幹 同 年6月 当社企画部長 平成15年6月 当社取締役、考査室長 平成18年6月 当社常務取締役、経営監査室長（現任）	5
常務取締役	横山 三自 (昭和24年1月8日生)	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 当社工作機械第一事業部企画担当部長 平成11年10月 当社精密加工機部長 平成12年4月 当社精密機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役（現任）	4
取締役 (東京本店長)	田中 秀雄 (昭和23年6月30日生)	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社射出成形機技術部長 平成11年10月 当社射出成形機事業部長 平成15年10月 当社企画部長付 平成16年6月 当社取締役（現任）、御殿場工場長 平成18年6月 当社東京本店長（現任）	4
取締役 (材料加工事業部長)	矢野 文久 (昭和23年12月13日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 当社材料事業部労務・予算担当部長 平成12年10月 当社材料事業部長 平成14年10月 当社材料加工事業部長（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	2
取締役 (射出成形機事業部長 兼御殿場工場長)	花井 宏志 (昭和27年6月19日生)	昭和50年4月 当社入社 平成11年10月 当社射出成形機技術部長 平成13年1月 当社射出成形機営業部長 平成15年10月 当社射出成形機事業部長（現任） 平成17年6月 当社取締役、御殿場工場長（現任）	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (油圧機器事業部長 兼相模工場長)	生田正樹 (昭和25年7月17日生)	昭和49年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成14年4月 同社府中事業所長兼府中社会インフラシステム工場長 平成16年4月 同社電力・社会システム社生産統括責任者 平成17年4月 同社電力・社会システム社社長付 同年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役、油圧機器事業部長兼相模工場長(現任)	2
取締役 (生産・資材統括部長)	井出彰訓 (昭和25年9月11日生)	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社押出成形機技術部長付 同年10月 当社押出成形機技術部長 平成14年6月 当社押出成形機事業部長 平成18年6月 当社取締役、生産・資材統括部長(現任)	6
取締役 (精密機器事業部長兼 微細転写事業部長)	飯村幸生 (昭和31年6月17日生)	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社射出成形機技術部長 平成16年10月 当社微細転写事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役、精密機器事業部長(現任)	—
常勤監査役	釜洞文夫 (昭和23年1月2日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社企画部企画担当部長 平成13年6月 当社企画部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	6
常勤監査役	田中道則 (昭和22年6月4日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社成形機事業本部技師長 平成14年6月 当社射出成形機事業部長 平成15年6月 当社取締役、成形機事業本部長兼御殿場工場長 平成16年6月 当社技術統括部長兼技術研究所長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	7
常勤監査役	小川佑次 (昭和19年8月7日生)	昭和42年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成8年4月 同社中国支社長 平成11年4月 東芝電機サービス(株)入社 同年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	高木利武 (昭和17年4月16日生)	昭和40年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成5年10月 同社官公システム事業部長 平成12年6月 同社常務 平成16年6月 同社取締役 執行役専務 平成18年6月 同社顧問(現任) 同年6月 当社監査役(現任)	—
計	—		78

(注) 1. 常勤監査役小川佑次及び監査役高木利武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀岡弘嗣	昭和28年6月7日生	昭和52年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成15年4月 同社業務・人事企画部長付 休職 芝浦メカトロニクス(株) 取締役総務部長 平成17年4月 復職 (株)東芝 電力・社会システム社総務部長 平成18年4月 同社グループ経営部長(現任)	—

c) 会計監査人・弁護士

会計監査については、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されている。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けている。

d) コンプライアンスの推進

当社は、当社グループの事業活動を行うに際しての「行動基準」を作成し、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めている。また、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全社員からの情報・相談を受け付けている。

e) リスク管理体制の整備

当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントをつかさどるリスクマネジメントオフィサー（RMO）を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議及び答申を行うリスク管理委員会を設置している。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任していない。社外監査役（2名）は、当社の親会社等に該当する株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にある。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

a) 当社の監査役は、会計監査人の監査方針・監査計画について事前協議を行い、中間、期末監査結果の報告聴取ならびに、必要に応じて意見交換を実施した。また、内部監査部門と監査方針、監査計画について事前協議を行い、意見交換を行った。

b) 規程に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行った。

c) 経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、会社説明会、工場見学会、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的なIR活動を展開した。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査室（6名）が内部統制の検証を行っている。監査役監査については、監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、公正な監査が行える体制にしている。

会計士監査については、新日本監査法人より監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士等の氏名				継続監査年数
指定社員	業務執行社員	寺本	哲	4年
指定社員	業務執行社員	國	健一	2年
指定社員	業務執行社員	高岡	昭男	8年（注）

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
会計士補	6名

（注）新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づき交替する予定となっている。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬総額	87百万円
監査役を支払った報酬総額	41百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第82期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第82期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第83期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			26,619		39,409	
2. 受取手形及び売掛金			52,578		56,142	
3. たな卸資産			31,675		36,908	
4. 繰延税金資産			2,163		2,539	
5. その他の流動資産			1,622		1,336	
貸倒引当金			△430		△433	
流動資産合計			114,229	78.7	135,904	78.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		30,315		30,783		
減価償却累計額		20,133	10,181	20,463	10,320	
2. 機械装置及び運搬具		31,638		30,757		
減価償却累計額		26,887	4,750	26,660	4,096	
3. 土地			6,080		6,071	
4. 建設仮勘定			361		1,439	
5. その他の有形固定資産		7,422		7,546		
減価償却累計額		6,588	833	6,629	916	
有形固定資産合計			22,208	15.3	22,843	13.2
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産			662		735	
無形固定資産合計			662	0.5	735	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	6,634		11,584	
2. 長期貸付金		337		282	
3. 繰延税金資産		88		342	
4. その他の投資その他の 資産	※2	902		788	
貸倒引当金		△5		△4	
投資その他の資産合計		7,957	5.5	12,992	7.5
固定資産合計		30,828	21.3	36,572	21.2
資産合計		145,057	100.0	172,476	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		34,779		40,992	
2. 短期借入金	※1	27,213		28,347	
3. 未払法人税等		4,444		5,323	
4. 未払費用		5,735		6,239	
5. 製品保証引当金		85		88	
6. その他の流動負債		3,415		6,883	
流動負債合計		75,672	52.2	87,874	50.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	11,378		9,840	
2. 繰延税金負債		1,569		2,937	
3. 退職給付引当金		8,003		9,116	
固定負債合計		20,951	14.4	21,893	12.7
負債合計		96,624	66.6	109,767	63.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		808	0.6	2,362	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	12,484	8.6	12,484	7.2
II 資本剰余金		19,405	13.4	19,538	11.3
III 利益剰余金		14,460	10.0	23,422	13.6
IV その他有価証券評価差額 金		2,747	1.9	5,753	3.3
V 為替換算調整勘定		△653	△0.5	△158	△0.0
VI 自己株式	※6	△820	△0.6	△693	△0.4
資本合計		47,623	32.8	60,347	35.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		145,057	100.0	172,476	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			123,572	100.0		144,356	100.0
II 売上原価	※2		85,598	69.3		98,394	68.2
売上総利益			37,974	30.7		45,961	31.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,086			2,566		
2. 荷造運賃諸掛費		2,811			3,296		
3. 製品保証引当金繰入額		34			3		
4. 従業員給与手当等	※1	10,700			11,836		
5. 退職給付費用		528			515		
6. 減価償却費		464			550		
7. 賃借料		890			932		
8. 旅費交通費		1,230			1,290		
9. 研究開発費	※2	1,489			2,031		
10. 外注費		1,532			1,183		
11. その他		4,010	25,778	20.8	5,203	29,411	20.3
販売費及び一般管理費 差引利益			12,195	9.9		16,550	11.5
割賦販売未実現利益繰 戻額			37			—	
営業利益			12,233	9.9		16,550	11.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21			24		
2. 受取配当金		76			104		
3. 為替差益		83			584		
4. その他収益		394	574	0.4	420	1,134	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		521			470		
2. 手形売却損		59			84		
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		826			818		
4. その他費用		628	2,035	1.6	707	2,080	1.4
経常利益			10,772	8.7		15,604	10.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			714		
2. 投資有価証券売却益		21			119		
3. 関係会社株式売却益	※4	—	21	0.0	1,366	2,200	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		259			174		
2. 訴訟和解金	※5	—			915		
3. 特別退職金	※6	356	616	0.5	—	1,090	0.7
税金等調整前当期純利益			10,177	8.2		16,714	11.6
法人税、住民税及び事 業税		4,597			7,189		
法人税等調整額		△1,657	2,939	2.4	△1,194	5,994	4.2
少数株主利益			145	0.1		238	0.1
当期純利益			7,093	5.7		10,482	7.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,405		19,405
II 資本剰余金増加高					
株式交換に伴う資本剰余金増加高		—	—	132	132
III 資本剰余金期末残高			19,405		19,538
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,517		14,460
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,093		10,482	
2. 連結子会社増加による増加高		11	7,104	—	10,482
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,001		1,484	
2. 役員賞与		29		34	
3. 連結子会社合併による減少高		129		—	
4. 連結子会社清算による減少高		1	1,161	—	1,519
IV 利益剰余金期末残高			14,460		23,422

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,177	16,714
減価償却費		1,824	1,891
貸倒引当金の増減額		△115	2
製品保証引当金の増加額		29	3
退職給付引当金の増加額		903	1,112
投資有価証券売却損益		△21	△119
関係会社株式売却益		—	△1,366
受取利息及び受取配当金		△97	△129
支払利息		521	470
手形売却損		59	84
有形固定資産売却損益及び除却損		231	△539
特別退職金		356	—
訴訟和解金		—	915
売上債権の増加額		△1,797	△3,564
たな卸資産の増加額		△3,416	△5,233
仕入債務の増加額		2,582	6,213
前受金の増加額		570	2,011
未払費用の増減額		△553	499
預り金の増減額		△521	138
その他		△121	2,006
小計		10,612	21,110
利息及び配当金の受取額		97	129
利息の支払額		△539	△465
手形売却損		△59	△84
特別退職金の支払額		△356	—
訴訟和解金の支払額		—	△1,180
法人税等の支払額		△1,016	△6,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,739	13,188

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		29	—
投資有価証券の取得による支出		△108	△22
投資有価証券の売却による収入		37	181
関係会社株式の売却による収入		—	2,400
有形固定資産の取得による支出		△1,448	△2,329
有形固定資産の売却による収入		247	844
短期貸付金の純増減額		0	0
長期貸付による支出		△35	△15
長期貸付金の回収による収入		72	67
その他		△21	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,225	1,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△14,896	357
長期借入金の返済による支出		△748	△761
自己株式取得による支出		△810	△14
配当金の支払額		△1,001	△1,484
少数株主への配当金の支払額		—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,456	△1,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△72	494
V 現金及び現金同等物の増減額		△10,014	12,790
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,111	26,619
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		528	—
VIII 連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額		△5	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		26,619	39,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社数13社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD. は重要性が増したので、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 なお、芝浦産業株式会社は、株式会社東芝機械マイテック沼津を、平成16年4月1日付で合併し、株式会社東芝機械マイテック沼津は解散した。当社は、株式会社東芝機械セルマックを、平成16年10月1日付で合併し、株式会社東芝機械セルマックは解散した。 また、前連結会計年度において連結子会社であったTOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. は清算が終了したため連結の範囲から除外されている。 非連結子会社数5社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(5社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社(5社)及び関連会社(1社)については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。 非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社数13社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 非連結子会社数5社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(5社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社(5社)及び関連会社(1社)については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。 非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA, TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.については、決算の早期化のため当連結会計年度より決算期を3月から12月に変更した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA, TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～22年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 株式会社ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準（出荷）を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準（回収）を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は5年間で均等償却しているが、僅少の場合は発生時に一括償却している。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金」の増加額は352百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	3,262	機械装置	565	土地	1,372	計	5,200		(百万円)	短期借入金	587	1年以内返済予定長期借入金	99	長期借入金	95	計	782	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	3,017	機械装置	525	土地	1,372	計	4,914		(百万円)	短期借入金	587	1年以内返済予定長期借入金	95	計	682
	(百万円)																																						
建物	3,262																																						
機械装置	565																																						
土地	1,372																																						
計	5,200																																						
	(百万円)																																						
短期借入金	587																																						
1年以内返済予定長期借入金	99																																						
長期借入金	95																																						
計	782																																						
	(百万円)																																						
建物	3,017																																						
機械装置	525																																						
土地	1,372																																						
計	4,914																																						
	(百万円)																																						
短期借入金	587																																						
1年以内返済予定長期借入金	95																																						
計	682																																						
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>		(百万円)	投資有価証券(株式)	96	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	56	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>		(百万円)	投資有価証券(株式)	96	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	56																										
	(百万円)																																						
投資有価証券(株式)	96																																						
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	56																																						
	(百万円)																																						
投資有価証券(株式)	96																																						
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	56																																						
<p>3. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848</td> </tr> </table>		(百万円)	Wells Frago Equipment Finance	343	Tokyo Leasing	161	Advantage National Bank	149	その他7社	184	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		従業員	8	計	848	<p>3. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>TM Acceptance Corp</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table>		(百万円)	TM Acceptance Corp	392	Tokyo Leasing	320	Wells Frago Equipment Finance	218	その他6社	147	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		従業員	5	計	1,084						
	(百万円)																																						
Wells Frago Equipment Finance	343																																						
Tokyo Leasing	161																																						
Advantage National Bank	149																																						
その他7社	184																																						
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																							
従業員	8																																						
計	848																																						
	(百万円)																																						
TM Acceptance Corp	392																																						
Tokyo Leasing	320																																						
Wells Frago Equipment Finance	218																																						
その他6社	147																																						
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																							
従業員	5																																						
計	1,084																																						
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table>		347	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table>		315																																		
	347																																						
	315																																						
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式166,885,530株である。</p>	<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式166,885,530株である。</p>																																						
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,056,612株である。</p>	<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,717,748株である。</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1. このうちには法定福利費、厚生費、退職金が含まれている。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社が株式会社東芝機械セルマックを合併したことに伴う厚生年金基金の脱退拠出金等である。</p>	一般管理費	1,489	当期製造費用	1,022	計	2,512	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </table> <p>※4. 株式会社ニューフレアテクノロジー株式の一部を売却したことによる売却益である。</p> <p>※5. TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAにおける、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟の和解金である。</p> <p>※6. _____</p>	一般管理費	2,031	当期製造費用	776	計	2,807	土地	714
一般管理費	1,489														
当期製造費用	1,022														
計	2,512														
一般管理費	2,031														
当期製造費用	776														
計	2,807														
土地	714														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,619</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,619</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,619	現金及び現金同等物	26,619	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,409</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,409</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,409	現金及び現金同等物	39,409
現金及び預金勘定	26,619								
現金及び現金同等物	26,619								
現金及び預金勘定	39,409								
現金及び現金同等物	39,409								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td style="text-align: center;">2,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">983</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	892	2,010	2,903	減価償却累計額相当額	358	1,027	1,385	期末残高相当額	534	983	1,517	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">1,840</td> <td style="text-align: center;">2,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	909	1,840	2,749	減価償却累計額相当額	440	967	1,407	期末残高相当額	469	872	1,342
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	892	2,010	2,903																														
減価償却累計額相当額	358	1,027	1,385																														
期末残高相当額	534	983	1,517																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	909	1,840	2,749																														
減価償却累計額相当額	440	967	1,407																														
期末残高相当額	469	872	1,342																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
(百万円)	(百万円)																																
1年以内	1年以内																																
545	523																																
1年超	1年超																																
972	818																																
合計	合計																																
1,517	1,342																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
(百万円)	(百万円)																																
支払リース料	支払リース料																																
586	588																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
586	588																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,870	6,432	4,562
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,870	6,432	4,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	11	10	△1
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	11	10	△1
合計	1,881	6,442	4,561

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
37	21	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

94百万円

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,820	11,370	9,550
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,820	11,370	9,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,820	11,370	9,550

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
182	119	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

116百万円

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、外貨建取引に基づく債権及び債務について、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、金利関連では、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引に係る輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行うこととしている。また、借入金の範囲内で、金利スワップ取引、金利フロア取引を利用することとしている。 当社は、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスク回避と借入金に係る調達コストの削減を目的として、金利スワップ取引、金利フロア取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引は、決済時における円貨額が確定しており、為替レート変動によるリスクはない。また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引においては、市場金利の変動によるリスクはない。 なお、当社は、これらデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る金利スワップ取引、金利フロア取引は、当社規程に基づき、経理部が行っている。これらのデリバティブ取引については、審査室が処理の妥当性を検証している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△18,557	△18,688
ロ. 年金資産	744	807
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,813	△17,881
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,012	7,193
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,798	1,571
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,003	△9,116
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△8,003	△9,116

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	1,007	1,033
ロ. 利息費用	311	316
ハ. 期待運用収益	△7	△7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	826	818
ホ. 数理計算上の差異の処理額	240	280
ヘ. 過去勤務債務の処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,377	2,440

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 上記のほか、前期において株式会社東芝機械セルマックの合併に伴う厚生年金基金脱退拠出金等356百万円がある。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間限定基準	期間限定基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理している。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	155	128
退職給付引当金	2,126	2,865
たな卸資産評価損	160	170
たな卸資産未実現利益	117	319
未払費用(賞与)	1,005	1,323
有価証券評価損	225	225
その他	1,208	1,023
繰延税金資産小計	4,997	6,057
評価性引当額	△2,490	△2,097
繰延税金資産合計	2,507	3,960
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△218
減価償却費	△14	—
その他有価証券評価差額金	△1,809	△3,796
繰延税金負債合計	△1,823	△4,015
繰延税金資産(又は負債)の純額	682	△54

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	2,163	2,539
固定資産—繰延税金資産	88	342
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△1,569	△2,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	39.8	39.8
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額	△9.0	△0.2
固定資産未実現利益税効果未認識額	△0.0	△0.2
親会社との税率差異	△1.1	△1.0
その他	△1.9	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	35.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	半導体装置 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,756	24,909	16,286	16,619	123,572	—	123,572
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	172	55	3,617	3,853	(3,853)	—
計	65,763	25,082	16,342	20,237	127,425	(3,853)	123,572
営業費用	60,097	22,089	14,635	18,263	115,085	(3,745)	111,339
営業利益	5,666	2,993	1,706	1,974	12,340	(107)	12,233
II 資産・減価償却費及び資本 的支出							
資産	56,751	23,480	23,887	31,848	135,966	9,090	145,057
減価償却費	927	202	322	372	1,824	—	1,824
資本的支出	782	267	213	740	2,004	—	2,004

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	半導体装置 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,728	28,332	19,084	18,211	144,356	—	144,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	93	3	4,725	4,826	(4,826)	—
計	78,733	28,425	19,087	22,936	149,183	(4,826)	144,356
営業費用	70,523	24,714	17,390	20,245	132,874	(5,068)	127,805
営業利益	8,209	3,711	1,696	2,691	16,308	241	16,550
II 資産・減価償却費及び資本 的支出							
資産	69,023	31,760	25,854	33,731	160,369	12,106	172,476
減価償却費	954	225	304	406	1,891	—	1,891
資本的支出	2,107	221	239	526	3,096	—	3,096

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機……………射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械……………大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半導体装置……………電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

その他……………油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等である。

前連結会計年度 14,848百万円

当連結会計年度 22,639百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,106	7,518	5,947	123,572	—	123,572
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,903	310	1,504	12,718	(12,718)	—
計	121,009	7,829	7,452	136,290	(12,718)	123,572
営業費用	109,297	7,706	6,984	123,988	(12,649)	111,339
営業利益	11,712	122	467	12,302	(68)	12,233
II 資産	125,516	4,846	6,038	136,401	8,655	145,057

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,614	8,688	8,053	144,356	—	144,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,801	465	2,968	13,234	(13,234)	—
計	137,415	9,153	11,021	157,590	(13,234)	144,356
営業費用	121,819	8,968	10,185	140,973	(13,168)	127,805
営業利益	15,595	184	836	16,617	(66)	16,550
II 資産	145,367	4,949	7,100	157,416	15,059	172,476

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等である。

前連結会計年度 14,848百万円

当連結会計年度 22,639百万円

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	14,774	40,353	4,452	59,580
	II 連結売上高 (百万円)	—			123,572
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0	32.7	3.5	48.2

		北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	18,779	48,914	2,908	70,602
	II 連結売上高 (百万円)	—			144,356
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.0	33.9	2.0	48.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……………中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域……イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社東芝	東京都港区	274,926	電機機械器具の製造販売	(被所有)直接33.9	—	当社製品の一部購入	株式の売却	2,400	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却については、第三者機関により算定した価格により決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円72銭	1株当たり純資産額	365円6銭
1株当たり当期純利益	42円48銭	1株当たり当期純利益	63円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,093	10,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	34	50
(うち利益処分による役員賞与)	(34)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,058	10,431
期中平均株式数 (千株)	166,162	165,148

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,451	26,808	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	761	1,538	1.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,378	9,840	1.49	平成19年4月～ 平成21年4月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	38,591	38,187	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,140	8,690	10	—

(2) 【その他】

米国のSPM Flow Control, Inc.（以下SPM社）から、米国子会社TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA（以下TMA）に対し、提起されていた納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟について、TMAはテキサス州最高裁判所に上告申立てをしていたが、平成18年3月にSPM社と和解が成立し（和解金10百万ドル）、本件訴訟は終了した。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 8 2 期 (平成17年 3月31日)		第 8 3 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		16,918		26,790	
2. 受取手形	※ 6	8,724		9,846	
3. 売掛金	※ 6	23,842		25,715	
4. 製品		1,485		1,704	
5. 原材料		17		86	
6. 仕掛品		12,337		12,919	
7. 前渡金		114		240	
8. 前払費用		86		164	
9. 繰延税金資産		1,126		1,252	
10. 短期貸付金	※ 6	11,200		5,364	
11. 未収入金	※ 6	6,466		7,465	
12. 未収消費税等		461		295	
13. その他の流動資産		212		149	
貸倒引当金		△376		△372	
流動資産合計		82,616	70.4	91,623	70.2

区分	注記 番号	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日)		第 8 3 期 (平成18年 3 月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		19,800		19,634		
減価償却累計額		13,899	5,901	13,916	5,717	
2. 構築物		3,714		3,739		
減価償却累計額		2,699	1,014	2,757	981	
3. 機械及び装置		27,390		27,040		
減価償却累計額		24,148	3,242	23,955	3,084	
4. 車両及び運搬具		383		351		
減価償却累計額		347	35	318	33	
5. 工具・器具及び備品		4,631		4,647		
減価償却累計額		4,231	399	4,211	436	
6. 土地			5,714		5,699	
7. 建設仮勘定			282		1,385	
有形固定資産合計			16,589	14.1	17,339	13.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			3		3	
2. ソフトウェア			165		199	
3. その他の無形固定資産			48		58	
無形固定資産合計			217	0.2	260	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,491		11,430	
2. 関係会社株式			9,514		7,950	
3. 関係会社出資金			1,295		1,295	
4. 従業員長期貸付金			332		281	
5. その他の投資			297		287	
貸倒引当金			△5		△3	
投資その他の資産合計			17,926	15.3	21,241	16.3
固定資産合計			34,733	29.6	38,841	29.8
資産合計			117,350	100.0	130,464	100.0

区分	注記 番号	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日)		第 8 3 期 (平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※ 6	7,076		7,197	
2. 買掛金	※ 6	22,186		26,701	
3. 短期借入金	※ 1	16,590		12,090	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		550		1,100	
5. 未払金	※ 6	245		698	
6. 未払法人税等		3,364		4,125	
7. 未払費用	※ 6	3,020		3,358	
8. 前受金	※ 6	729		2,319	
9. 預り金		78		86	
10. 設備関係支払手形		136		518	
11. その他の流動負債		89		68	
流動負債合計		54,068	46.0	58,263	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		10,850		9,750	
2. 繰延税金負債		1,551		2,935	
3. 退職給付引当金		5,407		5,979	
固定負債合計		17,808	15.2	18,664	14.3
負債合計		71,877	61.2	76,927	59.0

区分	注記 番号	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日)		第 8 3 期 (平成18年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	12,484	10.7	12,484	9.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		11,405		11,538	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本 準備金減少差益		8,000		8,000	
資本剰余金合計		19,405	16.5	19,538	15.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		17		—	
2. 当期末処分利益		11,650		16,472	
利益剰余金合計		11,668	10.0	16,472	12.6
IV その他有価証券評価差額 金		2,735	2.3	5,734	4.4
V 自己株式	※ 3	△820	△0.7	△693	△0.5
資本合計		45,473	38.8	53,536	41.0
負債及び資本合計		117,350	100.0	130,464	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※ 5	73,968	100.0	87,653	100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		2,124		1,485	
2. 当期製品製造原価	※ 4 ※ 5	55,563		63,276	
3. 当期製品仕入高	※ 5	—		4,744	
4. 他勘定より振替高	※ 1	1,190		56	
合計		58,879		69,563	
5. 他勘定へ振替高	※ 2	78		195	
6. 製品期末たな卸高		1,485	57,315	1,704	67,663
売上総利益			16,653		19,989
III 販売費及び一般管理費	※ 3 ※ 4				
販売費及び一般管理費			10,406		11,965
営業利益			6,246		8,024
IV 営業外収益	※ 5				
1. 受取利息		226		168	
2. 受取配当金		202		243	
3. 賃貸料		388		376	
4. 技術指導料		39		56	
5. 為替差益		72		36	
6. その他		180	1,110	175	1,057
V 営業外費用					
1. 支払利息		361		311	
2. 手形売却損		51		76	
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		637		637	
4. その他		264	1,314	170	1,195
経常利益			6,042		7,885
			8.2		9.0

		第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)			第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 5 ※ 6						
1. 貸倒引当金戻入益		24			62		
2. 固定資産売却益		—			714		
3. 投資有価証券売却益		10			119		
4. 関係会社株式売却益		—			1,650		
5. 特別配当金		—	34	0.0	459	3,007	3.4
VII 特別損失	※ 7						
1. 固定資産処分損		179			139		
2. 関係会社株式評価損		—			1,095		
3. 貸倒引当金繰入額		—	179	0.2	57	1,292	1.4
税引前当期純利益			5,897	8.0		9,600	11.0
法人税、住民税及び事業税		2,400			4,000		
法人税等調整額		△1,232	1,167	1.6	△720	3,279	3.8
当期純利益			4,730	6.4		6,320	7.2
前期繰越利益			7,144			10,795	
利益準備金取崩額			—			17	
合併による未処分利益 受入額	※ 8		109			—	
中間配当額			333			660	
当期未処分利益			11,650			16,472	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		34,664	57.6	38,094	58.9
(外注部品費)		(11,608)	(19.3)	(13,485)	(20.9)
II 労務費		8,025	13.3	8,079	12.5
III 経費		17,536	29.1	18,453	28.6
(外注加工費)		(15,072)	(25.0)	(14,537)	(22.5)
(減価償却費)		(872)	(1.4)	(880)	(1.4)
当期総製造費用		60,226	100.0	64,626	100.0
他勘定より振替高	※ 1	288		322	
期首仕掛品たな卸高		9,008		12,337	
合計		69,523		77,285	
期末仕掛品たな卸高		12,337		12,919	
他勘定へ振替高	※ 2	1,622		1,089	
当期製品製造原価		55,563		63,276	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用している。なお、製造間接費の配賦額と実際額との差額については、前事業年度2,242百万円、当事業年度1,946百万円をそれぞれ売上原価に計上している。

(第 8 2 期)

(第 8 3 期)

※ 1. 他勘定より振替高の内訳

預託品	188百万円	230百万円
その他	100	91
	288	322

※ 2. 他勘定へ振替高の内訳

研究開発費	635百万円	787百万円
たな卸資産処分損	49	8
支給材料代 (未収入金)	925	227
自家設備 (建設仮勘定)	9	32
その他	2	34
	1,622	1,089

③【利益処分計算書】

		第 8 2 期 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月29日)		第 8 3 期 株主総会承認年月日 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			11,650		16,472
II 利益処分額					
1. 配当金		824		1,321	
2. 役員賞与金		31		41	
(うち取締役分)		(24)		(35)	
(うち監査役分)		(6)		(6)	
3. 固定資産圧縮 特別勘定積立金		—	855	331	1,694
III 次期繰越利益			10,795		14,777

重要な会計方針

第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 7～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)</p>								
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 1382 794 1561"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
—————	(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで、売上原価の「他勘定より振替高」に含めて表示していた「当期製品仕入高」を区分掲記した。 なお、前期における「当期製品仕入高」の金額は 1,186百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日)	第 8 3 期 (平成18年 3 月31日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
有形固定資産		
工場財団の設定されて いるもの	(百万円)	(百万円)
建物	3,138	2,980
機械及び装置	565	525
土地	581	581
計	4,285	4,086
上記に対応する債務	(百万円)	(百万円)
短期借入金	2	2
※ 2. 授権株式数	普通株式 360,000,000株	普通株式 360,000,000株
発行済株式総数	普通株式 166,885,530株	普通株式 166,885,530株
※ 3. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,056,612株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,717,748株である。
4. 偶発債務 (保証債務)	(銀行借入に対する支払保証)	(銀行借入に対する支払保証)
	(百万円)	(百万円)
(株) 不二精機製造所	675	TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. (70千ユーロ) 10
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (9,800千 ドル)	1,062	
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (2,620千ドル)	283	
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. (25千ユーロ)	3	
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)
従業員	8	従業員 5
計	2,033	計 15
5. 輸出為替手形割引高	(百万円)	(百万円)
	1,912	1,927

項目	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日)	第 8 3 期 (平成18年 3 月31日)
※ 6. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれている関係会 社に対するものは次のとおり である。	資産 (百万円) 受取手形 434 売掛金 4,293 未収入金 6,391 短期貸付金 11,200 負債 (百万円) 支払手形 109 買掛金 1,721 その他 255	資産 (百万円) 受取手形 520 売掛金 4,976 未収入金 7,412 短期貸付金 5,364 負債 (百万円) 支払手形 93 買掛金 2,164 その他 275
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定 する資産に時価を付したにより増 加した純資産額は2,735百万円であ る。	商法施行規則第124条第3号に規定 する資産に時価を付したにより増 加した純資産額は5,734百万円であ る。

(損益計算書関係)

項目	第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
	(百万円)		(百万円)	
※ 1. 他勘定より振替高の内訳				
仕入製品 (買掛金)	1,186		—	
自家設備 (機械及び装置)	4		56	
計	1,190		56	
※ 2. 他勘定へ振替高の内訳				
自家設備 (建設仮勘定)	35		195	
電気品等 (仕掛品)	41		—	
その他	1		—	
計	78		195	
※ 3. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。		販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	
	(百万円)		(百万円)	
	販売手数料	1,138	販売手数料	1,200
	荷造運賃諸掛費	1,633	荷造運賃諸掛費	1,932
	給料手当	3,385	給料手当	4,095
	退職給付費用	413	退職給付費用	446
	減価償却費	193	減価償却費	215
	賃借料	366	賃借料	381
	旅費交通費	418	旅費交通費	501
	研究開発費	520	研究開発費	605
	外注費	500	外注費	473
	法人事業税	160	法人事業税	160
※ 4. 研究開発費				
一般管理費	520		605	
当期製造費用	115		181	
計	635		787	
※ 5. 関係会社取引の内訳				
売上高	18,151		仕入高	17,129
営業外収益			営業外収益	
(1) 賃貸料	376		(1) 賃貸料	369
(2) 受取配当金	139		(2) 受取配当金	157
(3) 貸付金利息	210		(3) 貸付金利息	155
(4) その他	23		(4) その他	63
			特別利益	
			(1) 関係会社株式売却	1,650
			(2) 特別配当金	459

項目	第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 6. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	—————	(百万円) 土 地 714
投資有価証券売却益	—————	(百万円) 119 上場企業株式の一部を売却したこと による売却益である。
関係会社株式売却益	—————	(百万円) 1,650 連結子会社である株式会社ニューフ レアテクノロジーの株式を一部売却し たことによる売却益である。
特別配当金	—————	(百万円) 459 連結子会社である東芝機械環境セン ター株式会社の特別配当である。
※ 7. 特別損失の内訳		
固定資産処分損	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	115	84
機械及び装置	40	37
工具・器具及び備品	21	13
車両及び運搬具他	1	3
計	179	139
関係会社株式評価損	—————	(百万円) 1,095 連結子会社であるTOSHIBA MACHINE COMPANY., AMERICAに対する株式評価損 である。
貸倒引当金繰入額	—————	(百万円) 57 連結子会社であるTOSHIBA MACHINE COMPANY., AMERICAに係るものである。
※ 8. 合併による未処分利益受入 額	(百万円) 109 株式会社東芝機械セルマックとの合 併によるものである。	—————

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日現在)	第 8 3 期 (平成18年 3 月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	118	101
退職給付引当金	2,053	2,376
未払費用(賞与)	636	795
減価償却費	298	225
一括償却資産	107	119
未払事業税	207	239
有価証券評価損	221	205
その他	226	237
繰延税金資産小計	3,870	4,301
評価性引当額	△2,490	△1,982
繰延税金資産合計	1,380	2,319
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	△218
その他有価証券評価差額金	△1,805	△3,783
繰延税金負債合計	△1,805	△4,002
繰延税金資産(又は負債)の純額	△425	△1,683

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日現在)	第 8 3 期 (平成18年 3 月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	1,126	1,252
固定資産－繰延税金資産	-	-
流動負債－繰延税金負債	-	-
固定負債－繰延税金負債	△1,551	△2,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	第 8 2 期 (平成17年 3 月31日現在)	第 8 3 期 (平成18年 3 月31日現在)
法定実効税率	39.8	39.8
(調整)		
住民税均等割	0.4	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△2.4
法人税と住民税の繰越欠損金の差異	△0.2	-
法人税と事業税の繰越欠損金の差異	△1.4	-
評価性引当額	△17.0	△5.3
その他	△1.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	34.2

(1株当たり情報)

項目	第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり純資産額	275円69銭	323円88銭
1株当たり当期純利益	28円28銭	38円 2銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 8 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 8 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,730	6,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	31	41
(うち、利益処分による役員賞与)	(31)	(41)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,698	6,278
期中平均株式数 (千株)	166,162	165,148

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日平トヤマ	2,705,795	3,495
		トヨタ自動車(株)	449,716	2,891
		(株)静岡銀行	910,660	1,081
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	512.02	665
		日産自動車(株)	425,364	594
		(株)横浜銀行	444,215	428
		三井トラスト・ホールディングス(株)	204,801	352
		(株)三條機械製作所	625,625	332
		大日本印刷(株)	127,525	271
		積水化学工業(株)	224,179	223
		リョービ(株)	194,051	167
		(株)アーレスティ	49,635	149
		その他 (31銘柄)	1,403,184.51	774
小計		7,765,262.53	11,430	
計		7,765,262.53	11,430	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,800	263	429	19,634	13,916	352	5,717
構築物	3,714	45	21	3,739	2,757	75	981
機械及び装置	27,390	429	780	27,040	23,955	461	3,084
車両及び運搬具	383	8	39	351	318	7	33
工具・器具及び備品	4,631	189	172	4,647	4,211	140	436
土地	5,714	—	14	5,699	—	—	5,699
建設仮勘定	282	2,031	928	1,385	—	—	1,385
有形固定資産計	61,916	2,968	2,385	62,498	45,159	1,036	17,339
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	307	109	41	374	175	75	199
その他の無形固定資産	60	17	—	78	20	8	58
無形固定資産計	370	126	41	456	195	83	260
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	沼津本社	251百万円
	相模工場	174
	御殿場工場	4
建設仮勘定	沼津本社	1,647百万円 (生産能力増強のための建物・機械設備等である)
	相模工場	364 (")
	御殿場工場	18 (")

(注) 2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

建物	沼津本社	414百万円 (主に、土地売却に伴う解体撤去による減少である)
	相模工場	14
機械及び装置	沼津本社	696百万円 (主に、廃却処分等による減少である)
	相模工場	52 (")
	御殿場工場	31 (")

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,484	—	—	12,484
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(166,885,530)	(—)	(—)	(166,885,530)
	普通株式（百万円）	12,484	—	—	12,484
	計（株）	(166,885,530)	(—)	(—)	(166,885,530)
	計（百万円）	12,484	—	—	12,484
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2（百万円）	11,405	132	—	11,538
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	8,000	—	—	8,000
計（百万円）	19,405	132	—	19,538	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）3（百万円）	17	—	17	—
	(任意積立金)（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	17	—	17	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,717,748株である。

2. 株式払込剰余金の当期増加額は、平成17年4月1日付、子会社東栄電機㈱の株式と当社の自己株式交換による株式交換差益である。

3. 利益準備金の当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	381	375	0	380	375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6
普通預金	7,232
定期預金	1,500
外貨定期預金	538
譲渡性預金	17,500
別段預金	7
計	26,785
合計	26,790

(b) 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
豊田通商(株)	1,004
住友建機製造(株)	556
広島アルミニウム工業(株)	508
(株)ユニティートレーディング	470
リョービ(株)	461
その他	6,845
計	9,846

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	584
5月	4,159
6月	1,785
7月	1,890
8月	924
9月以降	502
計	9,846

(c) 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	1,731
(株)ユニティートレーディング	1,715
東芝機械マシナリー(株)	1,491
豊田通商(株)	1,003
東芝産業機器システム(株)	909
その他	18,864
計	25,715

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
23,842	90,613	88,740	25,715	77.5%	100日

(d) 製品

品名	金額 (百万円)
射出成形機	1,363
ダイカストマシン	11
精密機器	81
油圧機器	115
その他	131
計	1,704

(e) 原材料

品名	金額 (百万円)
地金	50
補助材料	34
普通鋼材	1
その他	0
計	86

(f)仕掛品

品名	金額（百万円）
射出成形機	3,036
ダイカストマシン	2,849
押出成形機	3,687
精密機器	1,069
油圧機器	815
その他	1,460
計	12,919

(g)未収入金

銘柄	金額（百万円）
東芝機械マシナリー(株)	3,080
(株)ニューフレア テクノロジー	3,035
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.	825
東芝機械成形機エンジニアリング(株)	253
東栄電機(株)	121
その他	148
計	7,465

(h)関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
東芝機械マシナリー(株)	3,549
(株)ニューフレア テクノロジー	2,749
東栄電機(株)	563
(株)不二精機製造所	436
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	198
その他（ 10銘柄）	452
計	7,950

② 流動負債

(a) 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
松下電器産業(株)	480
兼松(株)	368
伊藤忠産機(株)	271
石川島汎用機サービス(株)	253
(株)トプコン	190
その他	5,632
計	7,197

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	558
5月	2,454
6月	1,702
7月	1,749
8月	732
計	7,197

(b) 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
東芝ファイナンス(株)	14,993
東栄電機(株)	1,170
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.	544
松下電器産業(株)	159
加納商事(株)	155
その他	9,677
計	26,701

(c) 短期借入金

取引先	金額 (百万円)
(株)静岡銀行	3,150
(株)三井住友銀行	3,150
中央三井信託銀行(株)	2,010
(株)横浜銀行	1,085
(株)三菱東京U F J 銀行	1,005
その他	1,690
計	12,090

(d) 設備関係支払手形
主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)
(株)竹中工務店	218
戸田建設(株)	181
(株)日立ハイテクノロジーズ	52
太平マシナリー(株)	18
(株)マブチ・エスアンドティー	10
その他	36
計	518

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	—
5月	78
6月	1
7月	428
8月	9
計	518

(e)長期借入金

取引先	金額 (百万円)
㈱静岡銀行	1,700
㈱三井住友銀行	1,700
㈱三菱東京UFJ銀行	1,700
中央三井信託銀行㈱	850
㈱横浜銀行	850
㈱りそな銀行	850
住友信託銀行㈱	850
農林中央金庫	850
三井生命保険㈱	400
計	9,750

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月24日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。